

株式会社つくば研究支援センター

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 矢口 喜一郎(常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	つくば市千現2-1-6	電話番号	029-858-6000	
ホームページURL	http://www.tsukuba-tci.co.jp/	E-mailアドレス	tci@tsukuba-tci.co.jp	
資本金(基本財産)	2,800,000	千円	設立年月日	昭和63年2月2日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	513,350	18.3%
	2	株式会社日本政策投資銀行	420,000	15.0%
	3	三井物産株式会社	100,000	3.6%
	4	清水建設株式会社	100,000	3.6%
	5	株式会社常陽銀行	100,000	3.6%
その他	65団体		1,566,650	56.0%
設立目的	筑波研究学園都市の科学技術の集積を最大限に活かし、産学官連携の下で、研究開発支援や新産業・新事業の創出・育成を通して、地域の活性化に貢献する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容	
事業1	施設提供事業	317,118	341,462	308,526	研究開発型企業・ベンチャー企業・地域中小企業等に事務室・研究室を提供するとともに、大学・研究機関等との共同研究や販路開拓等の支援を通して、これら企業の成長・発展を促進する。
	全体事業に占める割合	55.5%	62.6%	46.5%	
事業2	産学官連携事業	254,330	203,982	355,059	つくばの研究情報の提供や各種セミナーの開催、展示会等への参加、国の競争的資金確保による共同研究の促進等を通じ、産学官連携による新事業創出を支援する。
	全体事業に占める割合	44.5%	37.4%	53.5%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		571,448	545,444	663,585	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社つくば研究支援センター から県民のみなさまへ >

我が国の景気は、円安・株高の進行を背景に緩やかに回復しております。こうした中で、国では、さらに力強い経済を取り戻すため、「日本再興戦略」を策定し、産業の新陳代謝や成長分野を切り開く研究開発など、産業競争力の強化を推し進めております。

一方、つくばは、筑波研究学園都市建設の閣議了解から今年で50周年の節目を迎え、日本の更なる発展に貢献するため、新たな50年の構築に向けてスタートいたしました。

弊社は、筑波研究学園都市に立地するという強みを最大限に発揮し、つくば発ベンチャーの育成や産学官連携による中小企業の新製品開発や技術力向上、海外展開等の支援に取り組んでおりますが、さらに、国・県の新たな産業政策を取り込むなど、筑波研究学園都市の発展と地域経済の活性化に貢献してまいります。

平成26年2月 代表取締役社長 矢口 喜一郎

[経営状況] 株式会社つくば研究支援センター (単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	571,448	545,444	663,585	118,141	受託事業増
	売上原価	467,506	445,806	556,632	110,826	受託事業経費増
	売上総損益金額	103,942	99,638	106,953	7,315	
	販売費及び一般管理費	77,286	78,805	86,657	7,852	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	29,725	29,849	30,450	601	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	98,961	106,596	122,909	16,313	受託事業増
	営業損益金額	26,656	20,833	20,296	△ 537	
	営業外収益	2,417	2,247	2,268	21	
	営業外費用	1,976	1,893	2,800	907	
	経常損益金額	27,097	21,187	19,764	△ 1,423	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	15,461	205	2	△ 203	
	法人税・住民税・事業税	5,699	11,522	8,549	△ 2,973	
	当期純損益金額	5,937	9,460	11,213	1,753	
繰越利益剰余金	123,106	132,566	143,779	11,213		
貸借対照表	資産	3,216,553	3,224,527	3,228,366	3,839	
	流動資産	665,229	705,042	687,444	△ 17,598	県債購入
	固定資産	2,551,324	2,519,485	2,540,922	21,437	県債購入
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	293,447	291,961	284,587	△ 7,374	
	流動負債	123,672	123,419	133,113	9,694	
	うち短期借入金	59,400	59,400	59,400	0	
	固定負債	169,775	168,542	151,474	△ 17,068	受入敷金保証金返金
	うち長期借入金	12,000	7,600	3,200	△ 4,400	
	純資産	2,923,106	2,932,566	2,943,779	11,213	
資本金	2,800,000	2,800,000	2,800,000	0		
利益剰余金等	123,106	132,566	143,779	11,213		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	33,289	55,926	124,729	68,803	いばらき医工連携推進事業増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担)	0	0	0	0	
	合計	33,289	55,926	124,729	68,803	
	財政的関与の割合(%)	5.8%	10.3%	18.8%	8.5	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	22.5%	25.0%	23.1%	△ 1.9	受託売上増
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	13.5%	14.4%	13.1%	△ 1.4	受託売上増
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.2%	0.3%	0.4%	0.1	
総資産回転率	売上高/総資産	0.2	0.2	0.2	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	4.7%	3.9%	3.0%	△ 0.9	
流動比率	流動資産/流動負債	537.9%	571.3%	516.4%	△ 54.8	県債購入
借入金比率	借入金残高/総資本	2.2%	2.1%	1.9%	△ 0.1	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年			平成24年			平成25年			増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計			
役員	常勤理事・監事	4	0	1	4	1	0	4	0	1	0		
	非常勤理事・監事	14	1	0	13	1	0	13	1	0	0		
	計	18	1	1	17	2	0	17	1	1	0		
職員	管理職	7	2	0	7	2	0	7	2	0	0		
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	嘱託・臨時職員等	14	0	0	17	0	0	10	0	0	△ 7	緊急雇用4名 その他3名減	
	計	21	2	0	24	2	0	17	2	0	△ 7		
当期	プロパー職員平均勤続年数	24.5年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢			常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計				6,748.8	
			0	0	3	4	0	7	50.9歳	プロパー職員平均給与(年額)			
											7,200.8		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	16	19	84%
合計	47	87	99	88%

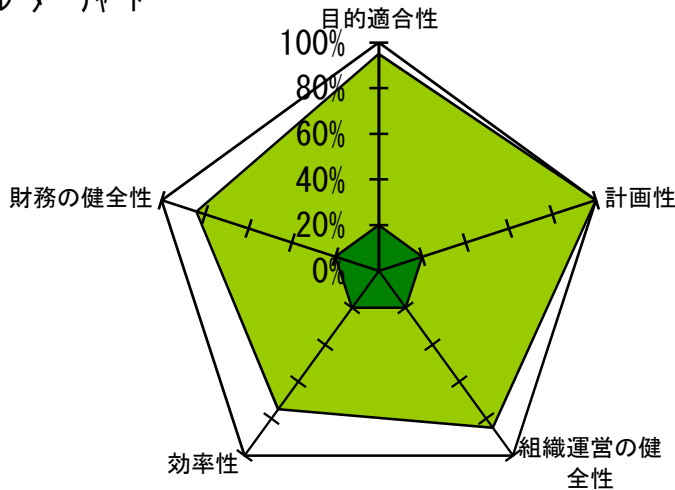
企業会計用

株式会社つくば研究支援センター

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>産学官連携の下、つくばの研究開発の成果を活用して、新産業・新事業創出の拠点づくりを目指し、施設提供事業やベンチャー企業や地域の中小企業等の支援に積極的に取り組んでおり、当初の設立目的に適合している。また、「つくば国際戦略総合特区」の事業推進のための支援に取り組んでいる。</p>	<p>平成23年度に、中期経営計画（H24～H26）を策定し、平成24年度は、計画通り利益は確保された。また、事業年度毎に事業計画基本方針及び事業執行計画を前年度の実績を踏まえて定め、事業を推進している。</p>	<p>業務の適正を確保するため、各種社内規程を整備するとともに、重要事項等は常務会で十分に審議し、適正な執行に務めている。また、内部統制システムに関する基本方針を定めるコンプライアンス経営を推進している。事業計画基本方針・決算公告の内容をホームページに情報公開している。</p>	<p>施設提供事業では、毎年施設管理に係る経費について見直しを行い、効率的な運営に努めるとともに、空調更新やLEDライト切り換え等により、積極的に省エネに取り組んでいる。また、受託事業の増減に応じて臨時社員を採用し、柔軟で効率的な業務運営に努めている。</p>	<p>自己資本比率は高い水準を維持しているとともに、18期連続して黒字経営を確保している。しかし、TX沿線に競合施設が複数開業していることから、今後も選ばれる施設であるために、計画的な設備修繕及び入居者サービスの充実に努めている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>大学や研究機関、産業支援機関とのネットワークづくりをさらに進め、中小企業等のニーズに対応した支援機能の充実強化を図るとともに、入居企業の定着・新たな入居者の確保などにより、経営の安定化を図っていく。</p> <p>①中小企業の技術力向上や販路開拓等に関する支援の強化 ②中小企業の成長分野への進出促進や知的資産経営による経営力強化の支援 ③計画的な施設・設備の改修を進めるとともに、省エネ対策・防災対策推進等 ④つくば国際戦略総合特区の推進等への貢献</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
ベンチャー企業等に対する施設提供事業や中小企業の成長分野への進出促進のための産学官連携事業など、つくばの研究シーズを活用し新事業・新産業の創出等を図り、本県産業の発展に寄与するという目的に合致した事業を実施している。	目標値を定めた中期経営計画(H24~H26)を策定し事業を計画的に実施している。また、社会経済情勢や前年度実績等を踏まえ、毎年度経営方針や事業計画を見直すなど、適時適切な事業執行に努めている。	コンプライアンス経営に積極的であり、内部統制に関する基本方針を独自に定めている。また、事業計画基本方針や決算公告の内容をホームページに掲載するなど、情報公開も積極的に行っている。	施設提供事業では、毎年施設管理に関する経費の見直しを行っている。また、受託事業部門では、人件費等の固定費の割合を抑えるため、業務量の変化により人員体制を見直すなど、効率的な事業の執行に努めている。引き続き、組織全体で高いコスト意識を持ち効率的に事業を展開するよう求めている。	18期連続で黒字を達成するなど、財務の健全性は保たれている。今後も黒字経営を維持するため、引き続き、施設提供部門における入居率の向上や受託事業部門における収支改善に努めるよう求めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>・つくばの研究シーズを活用し新事業・新産業の創出を図り、本県産業の振興に寄与するという観点から、平成23年12月に国から指定を受けた「つくば国際戦略総合特区」の取組の中で、産業支援機関としての活動に期待している。</p> <p>・また、平成25年6月に国が示した新たな成長戦略で重要な戦略として位置付けられているベンチャー企業の創出・育成や新たな成長分野への進出などの促進のため、長年の実績やノウハウを有する当該法人が、国や県、各支援機関連携のもと、引き続き、積極的に企業支援することに期待する。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H22実績	H23実績	H24目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 自主事業の売上高	百万円	317	341	297	309	100.0%	306
		2 セミナー・交流会等参加人数	人	2,641	2,673	2,000	2,629	100.0%	2,000
	健全性	1 自己資本比率	%	91.0	91.0	90.0	91.0	100.0%	90.0
		2 長期借入金返済能力	年	0.4	0.2	0.1	0.1	100.0%	4
	効率性	1 入居率	%	88.0	94.0	81.0	82.0	100.0%	86.3
		2 研修室の稼働率	%	36.0	30.0	30.0	28.0	93.3%	30.0
平均目標達成度							98.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好</p> <p>改善の余地あり</p> <p>改善措置が必要</p> <p>緊急の改善措置が必要</p>				
	<p>施設提供部門については、引き続き新規入居企業の確保に努め、入居率の向上を図られたい。</p> <p>受託事業部門については、受託事業収入の増加もあり、損失は減少しているものの赤字が継続しており、引き続き収支の改善が必要である。</p> <p>県及び法人は、新たに作成した工程表に基づき、株主等関係者の理解と協力を得ながら、(株)ひたちなかテクノセンターとの統合を計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>施設提供部門については、支援機能の充実を図るとともに、営業活動を強化し、新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進め、入居率向上に努めるよう指導していく。</p> <p>受託事業部門については、より一層収支改善を図るよう指導していく。</p> <p>両法人の今後のあり方については、工程表に基づき、県と両法人の代表者による検討組織において、メリット・デメリット等を整理した上で株主に判断を求め、法人の意思を確認しながら検討していく。</p>				